

人口減少による影響の顕在化と 国土の将来

下関市立大学 菅 正史

地方都市の人口減少の状況

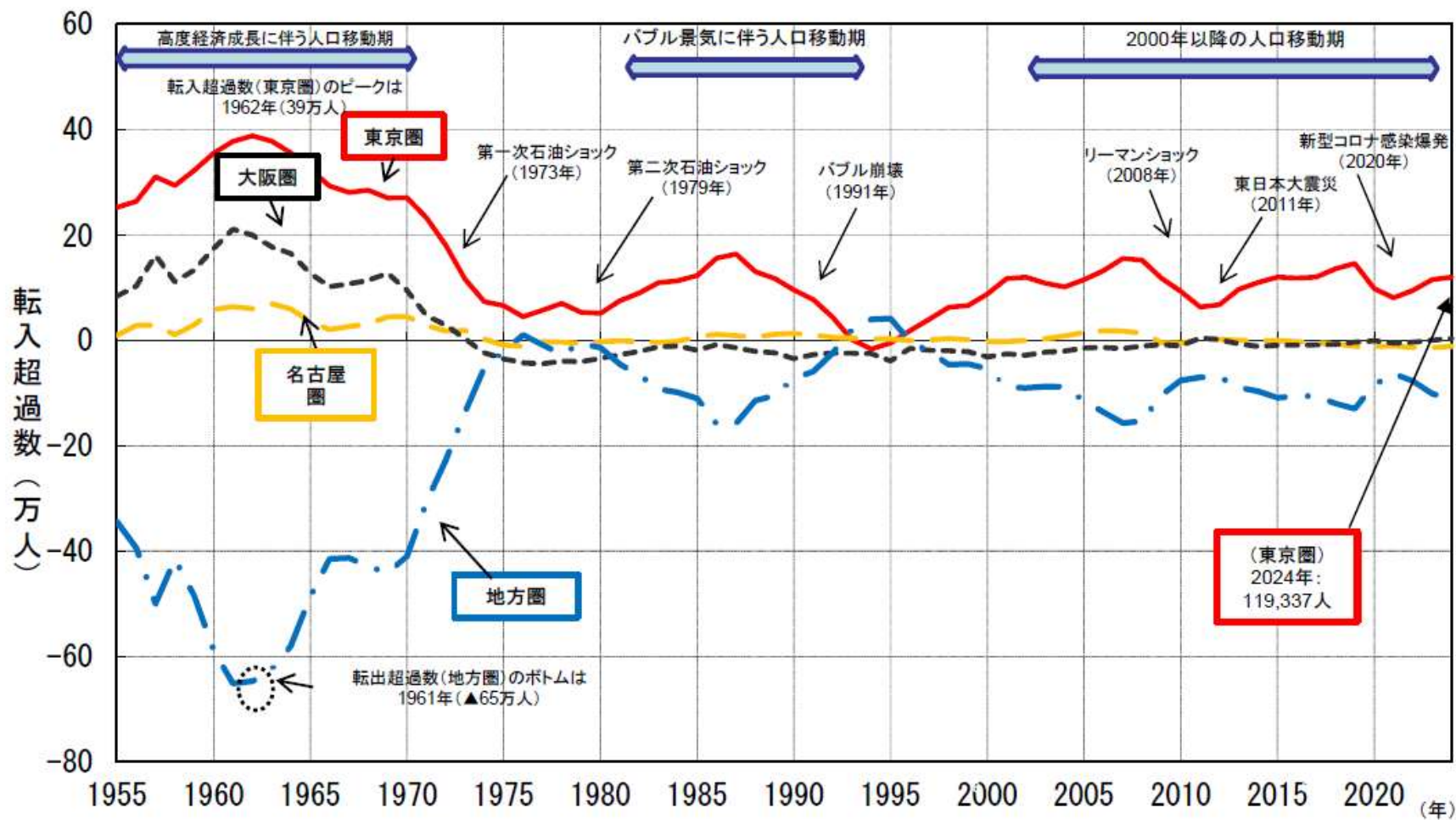
単位:百万人

	全国	大都市圏計	大都市圏計			札幌圏	仙台圏	広島圏	福岡圏	他の 県庁所在地	左記以外
			東京圏	大阪圏	名古屋圏						
1950	84.11	25.44	13.05	9.00	3.39	1.71		8.17			48.80
1960	94.30	33.47	17.86	11.40	4.21	2.35		9.31			49.17
1970	104.67	44.04	24.11	14.54	5.39	3.28		10.65			46.70
1980	117.06	51.07	28.70	16.15	6.22	4.28		12.31			49.41
1990	123.61	55.23	31.80	16.74	6.69	4.92		13.07			50.39
1995	125.57	56.27	32.58	16.83	6.87	5.13		13.33			50.84
2000	126.93	57.46	33.42	17.00	7.04	5.31		13.43			50.73
2005	127.77	58.79	34.48	17.06	7.25	5.46		13.46			50.06
2010	128.06	60.12	35.62	17.09	7.41	5.60		13.69			48.65
2015	127.09	60.60	36.13	16.98	7.48	5.77		13.62			47.11
2020	126.15	61.34	36.91	16.88	7.54	5.88		13.43			45.50
2025	123.05	61.03	36.99	16.59	7.45	5.90		12.99			43.13

注1:東京圏は1都3県、大阪圏は2府1県、名古屋圏は愛知県

国勢調査より作成(2025年は速報値)

35%



(出典): 総務省「住民基本台帳人口移動報告」をもとに国土交通省国土政策局が作成。値は日本人移動者数。

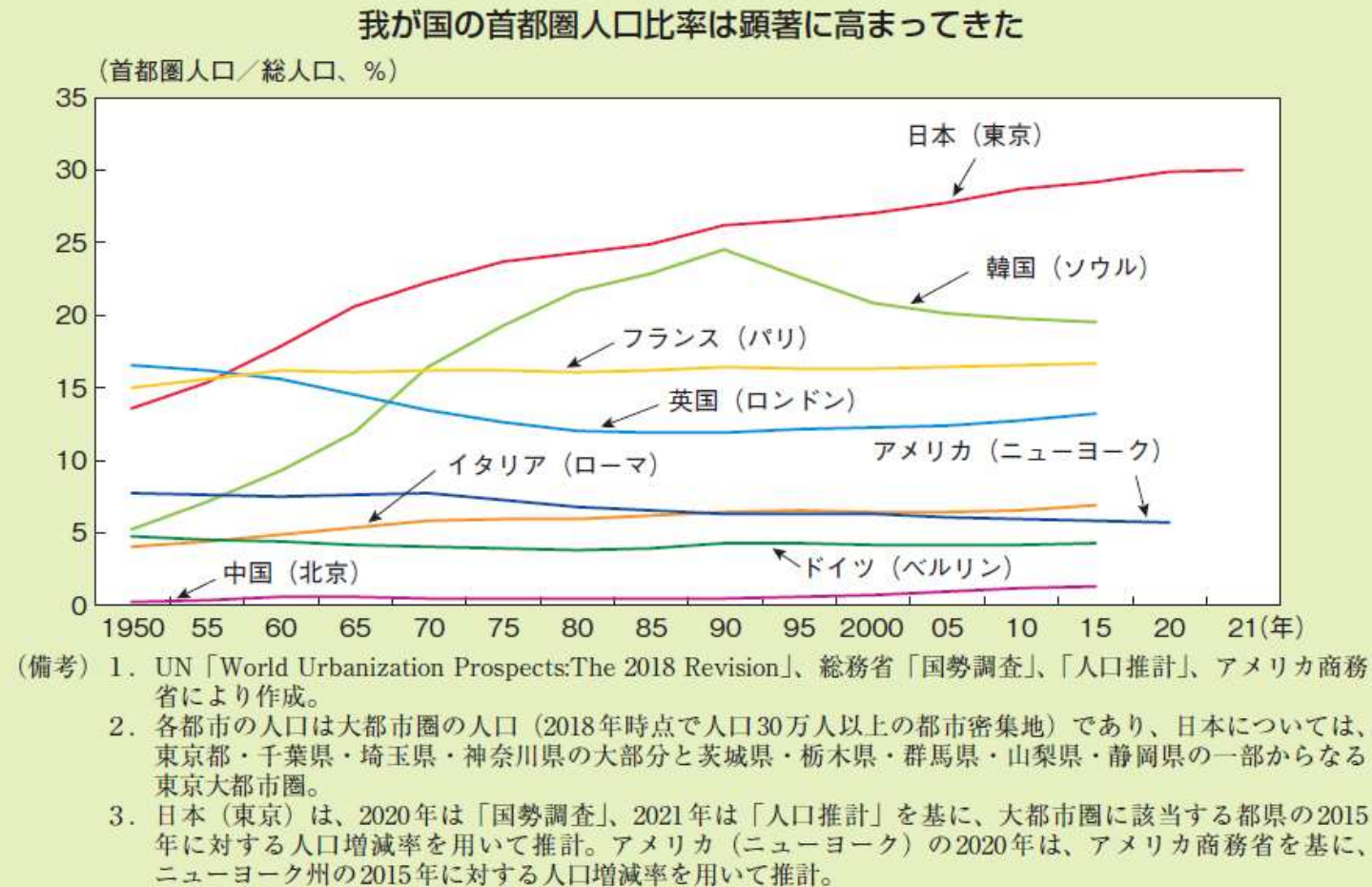
(注1): 上記の地域区分は以下のとおり。

東京圏: 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 名古屋圏: 岐阜県、愛知県、三重県 大阪圏: 京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

(出典) 国土審議会推進部会(第5回・2026年2月3日) 参考資料2 国土形成計画関連データ集

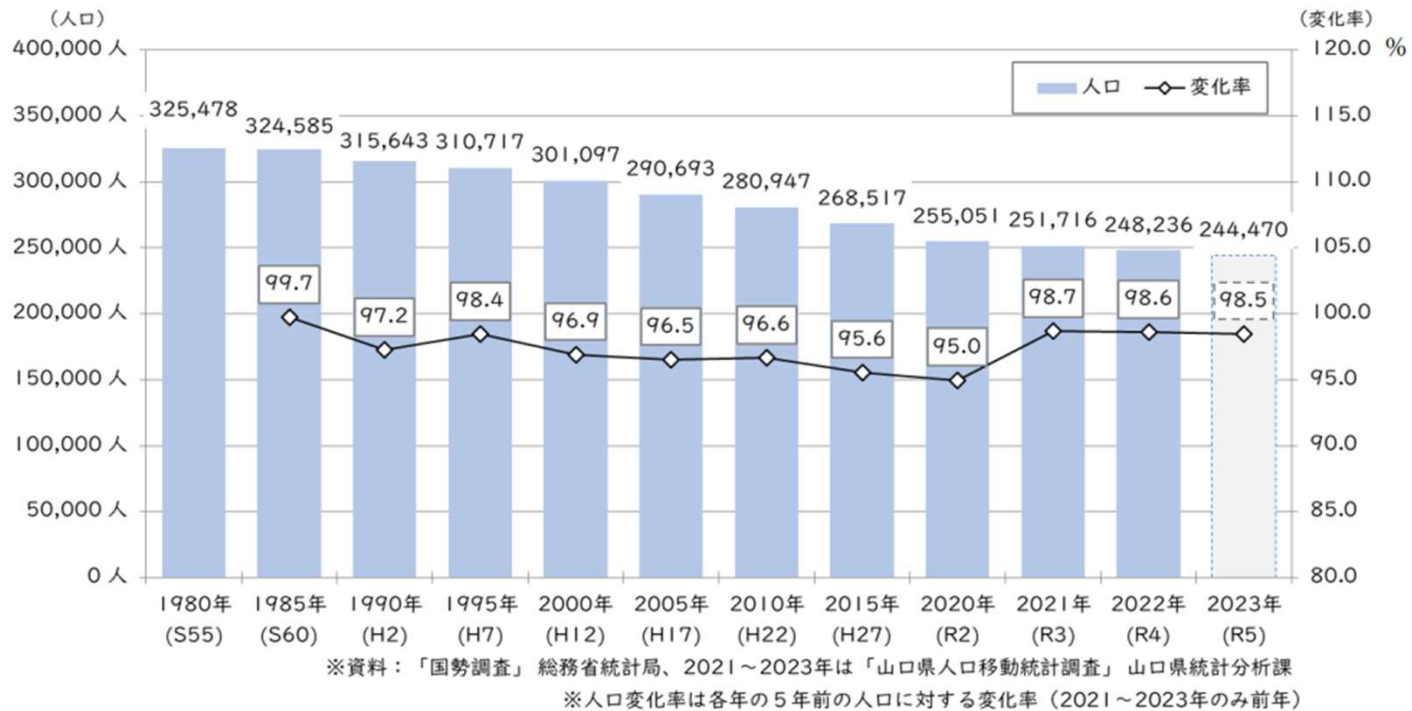
首都圏の人口比率の増加は、世界の先進国と比して異質

第3-3-9図 首都圏人口比率の国際比較



下関市 山口県では最大(人口237,892人)の中核市

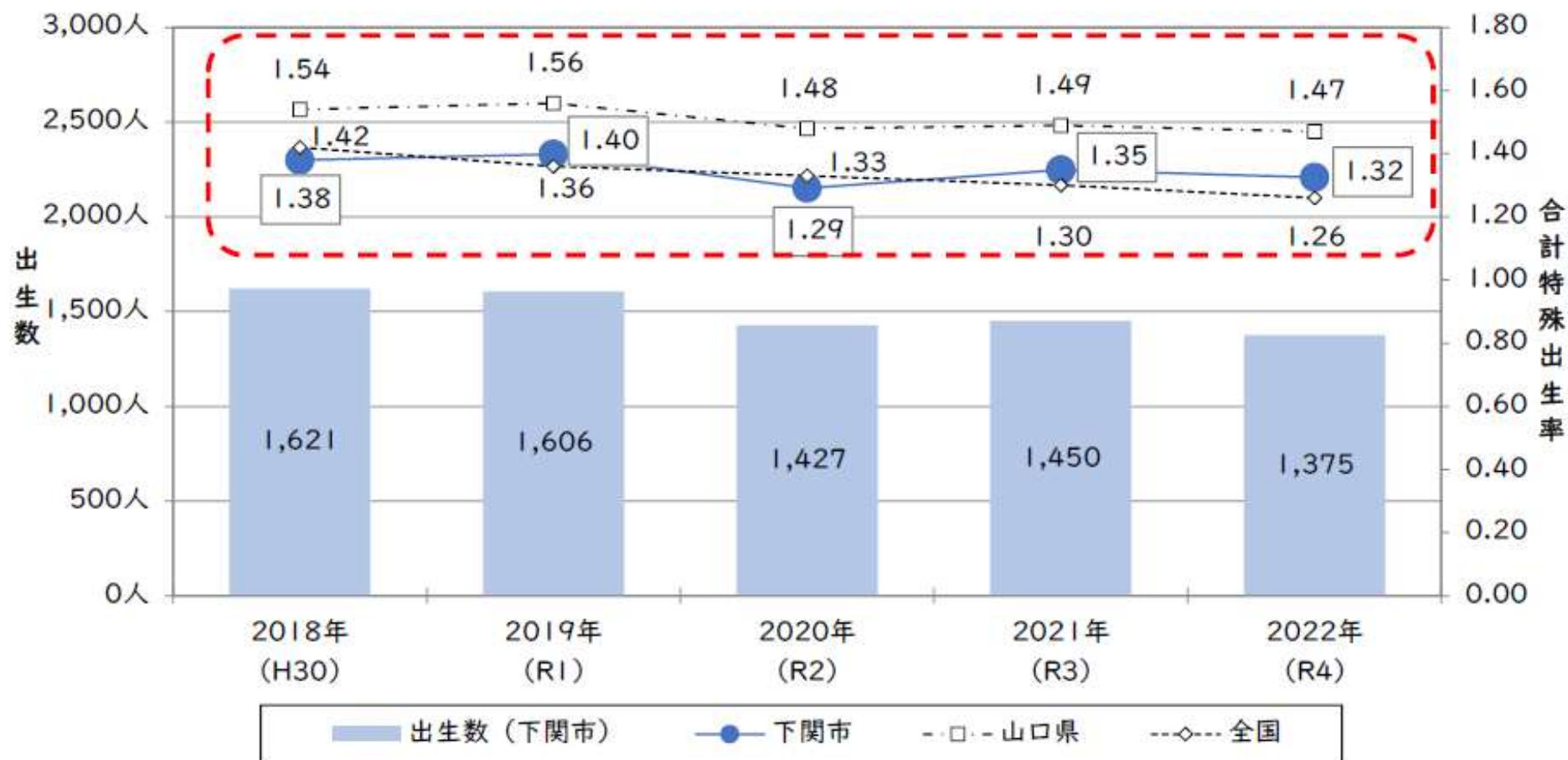
- 2005年、旧下関市・旧豊浦郡4町(菊川町、豊田町、豊浦町、豊北町)が合併
- 1980年をピークに人口減少、高齢化率36.8%



下関市議会事務局(2023)市政概要

出典：下関市人口ビジョン(R6年度改訂版)

- 合計特殊出生率(1.47)は全国(1.26)・山口県(1.32)を上回るが、出生数は減少傾向

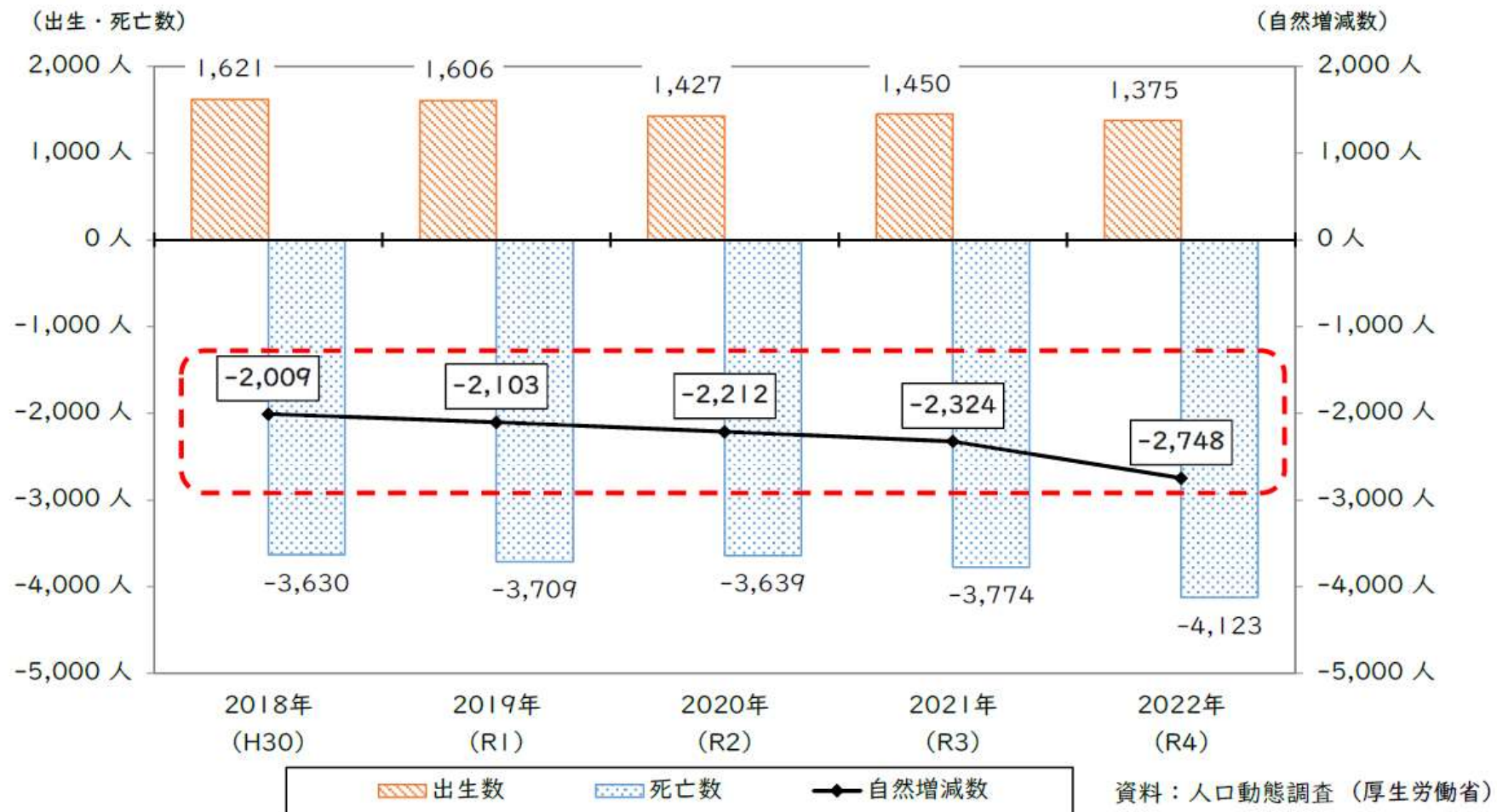


資料：出生数（人口動態調査）

合計特殊出生率（全国、山口県は人口動態調査、下関市は出生数及び住民基本台帳に基づく女性人口より算出）

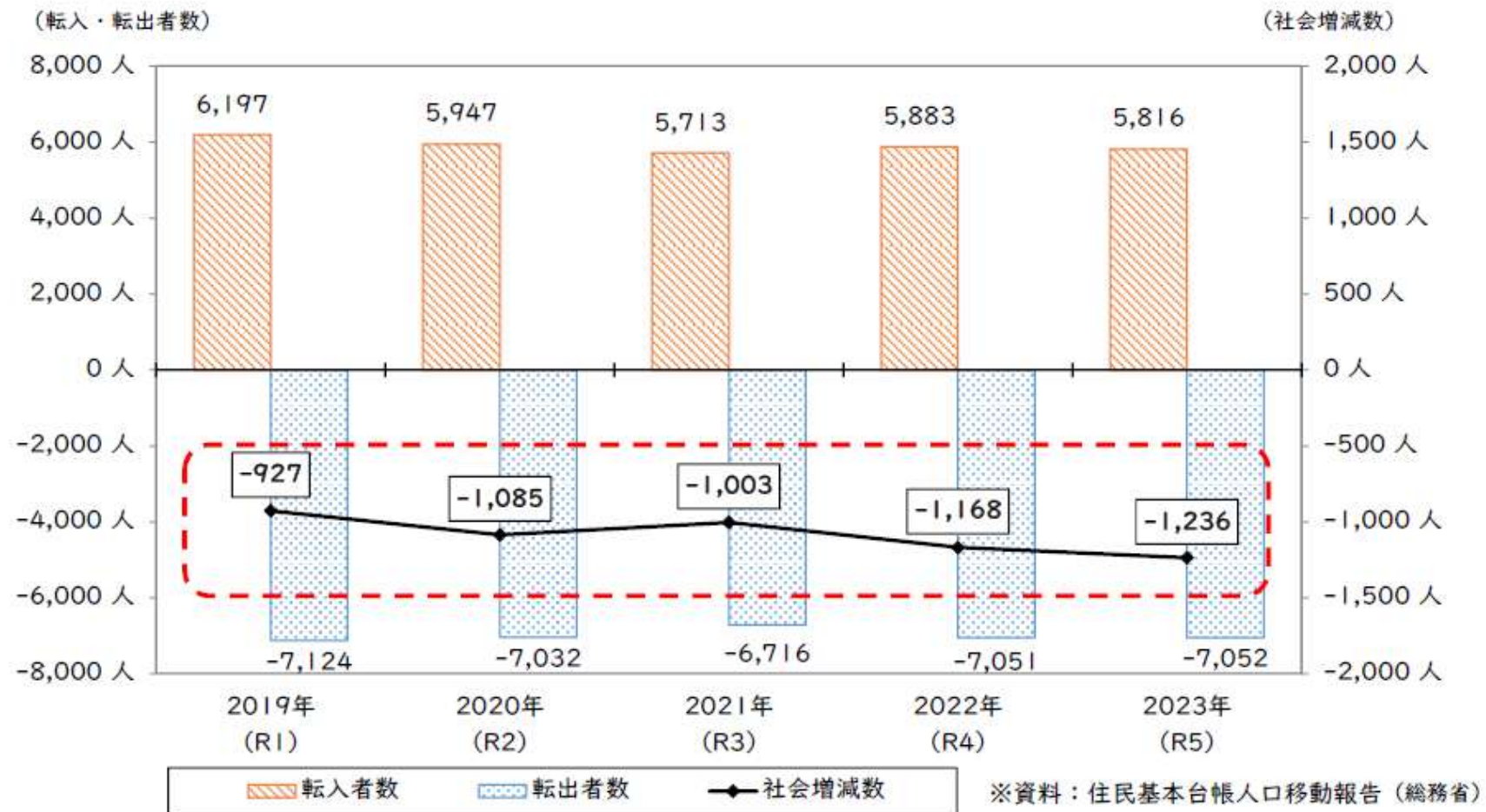
出典：下関市人口ビジョン(R6年度改訂版)

- コロナ以降、出生数が大きく落ち込む(2023年**出生数1,205**人(R7保健統計年報より))



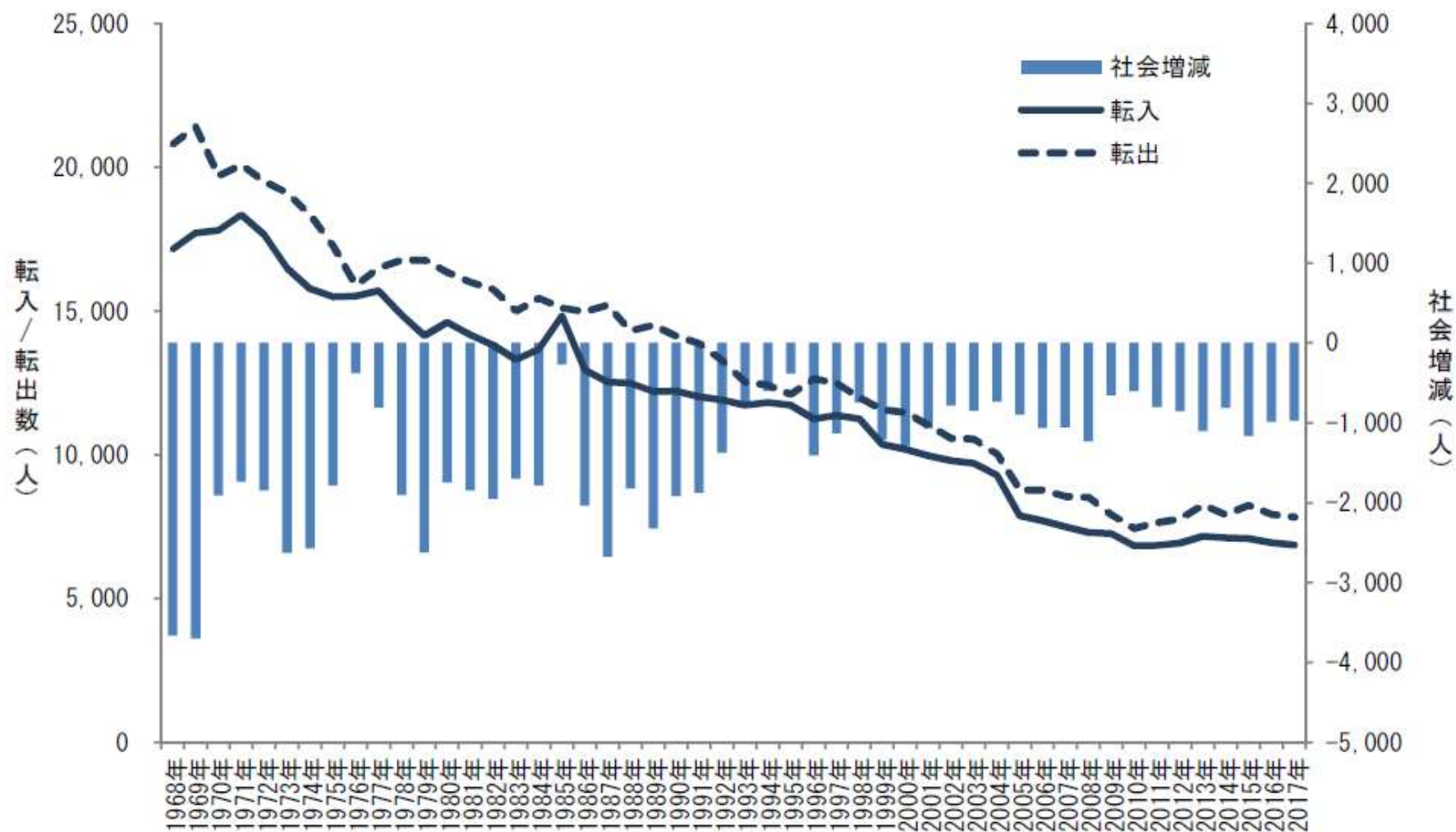
出典：下関市人口ビジョン(R6年度改訂版)

- 毎年7,000人程度の転出が継続する一方、転入者は減少傾向
- 転出者のボリュームゾーンは10代後半～20代

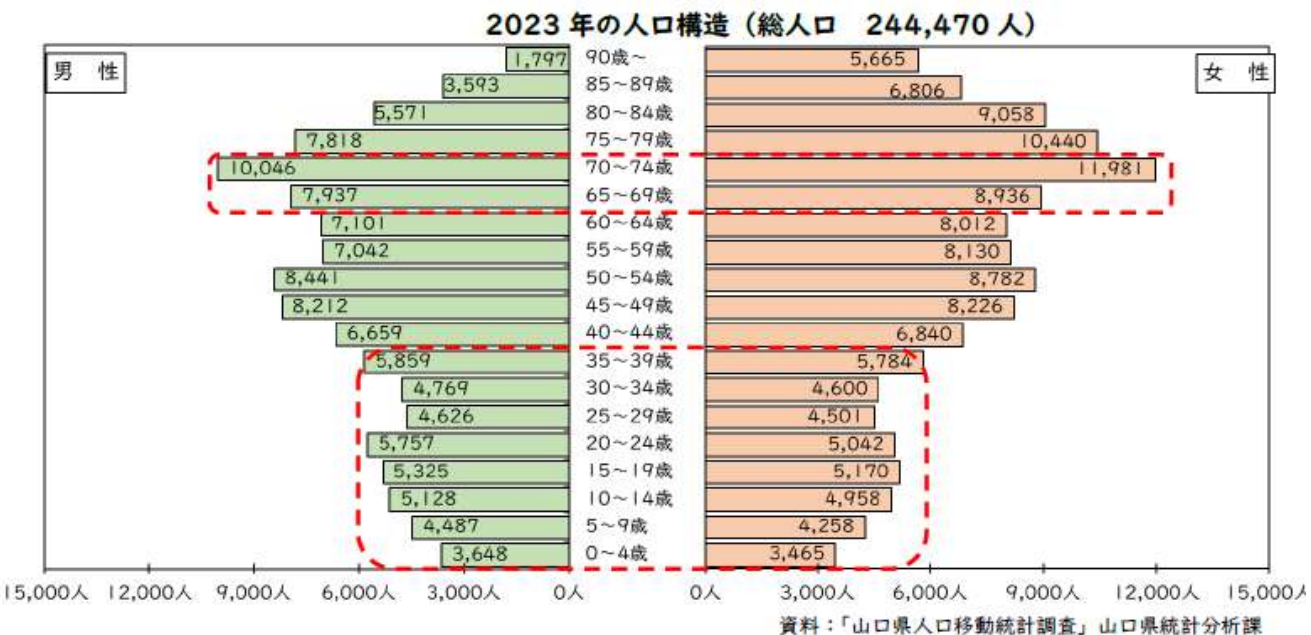
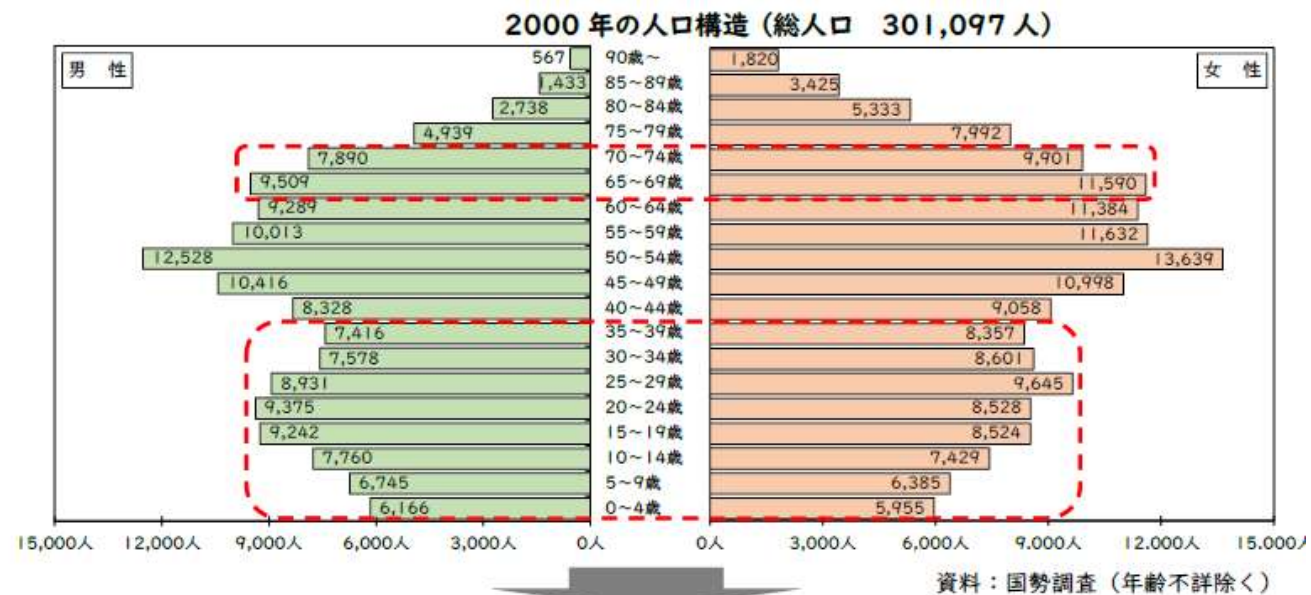


出典：下関市人口ビジョン(R6年度改訂版)

- ・ 転出・転入数とも長期的に減少傾向であったが、2010年代からは下げ止まる

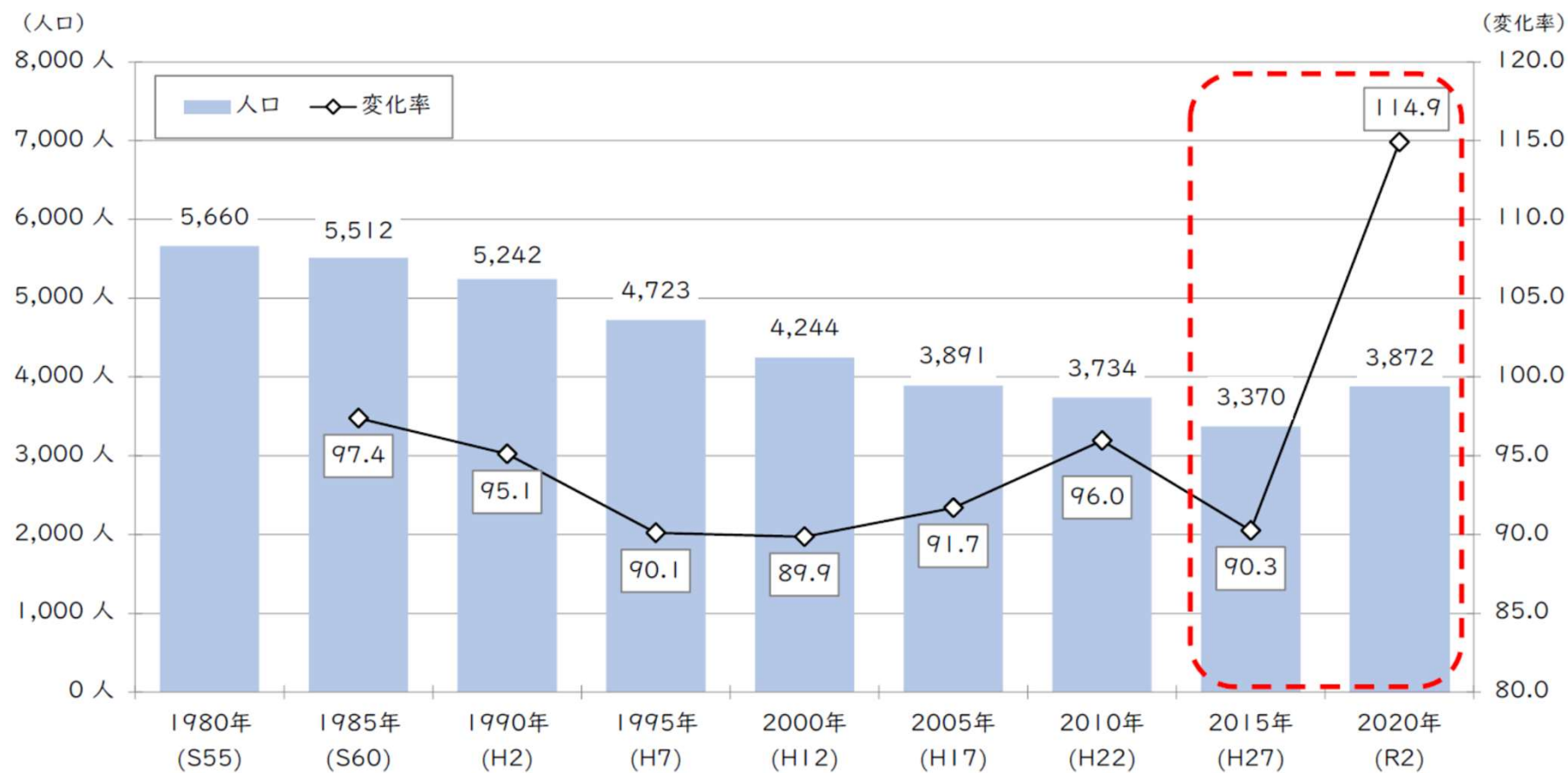


転出数の下げ止まり傾向
がみられる一方、社会動
に寄与する若年層の人口
は、大きく減少している



出典：下関市人口ビジョン(R6年度改訂版)

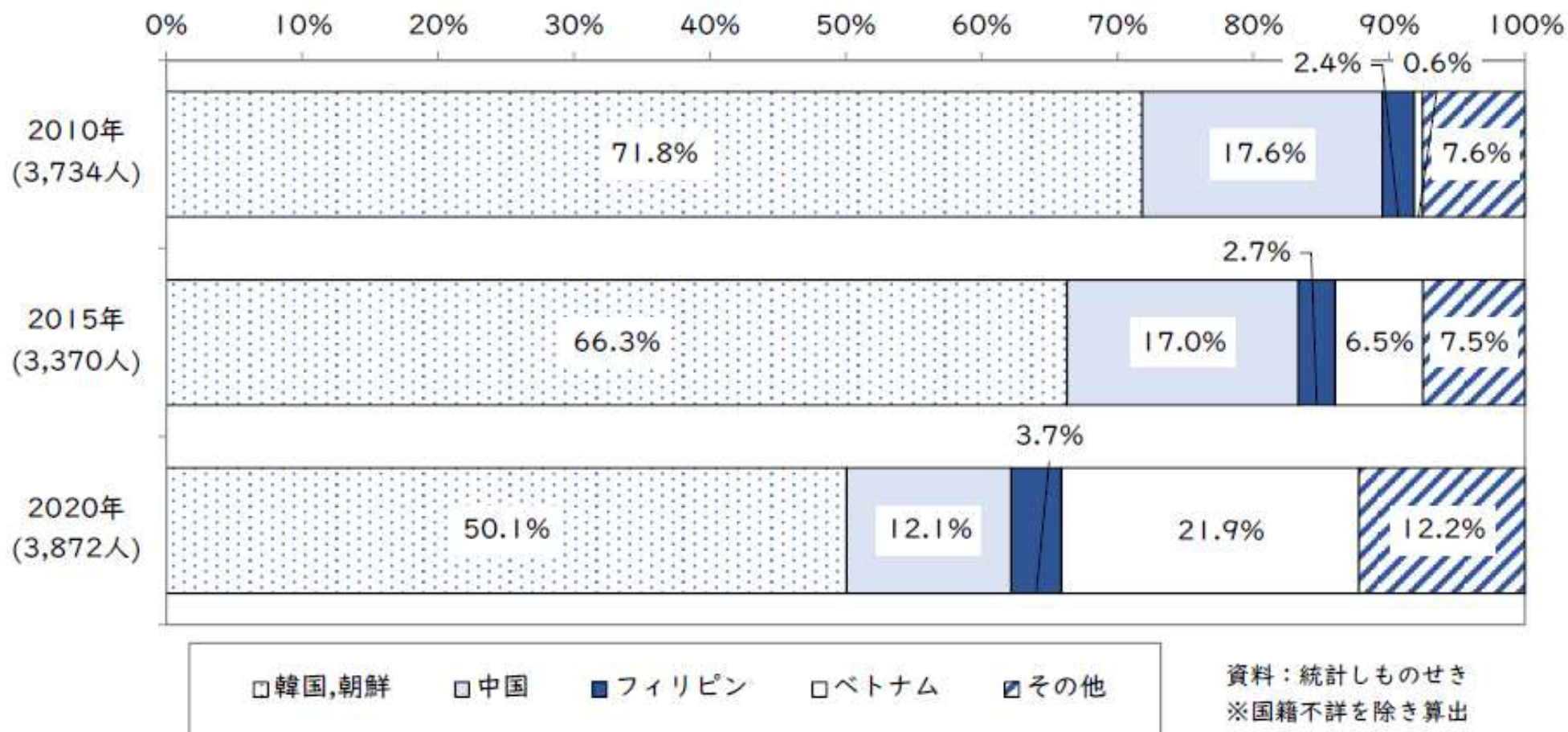
外国人人口の推移



※資料：統計しものせき

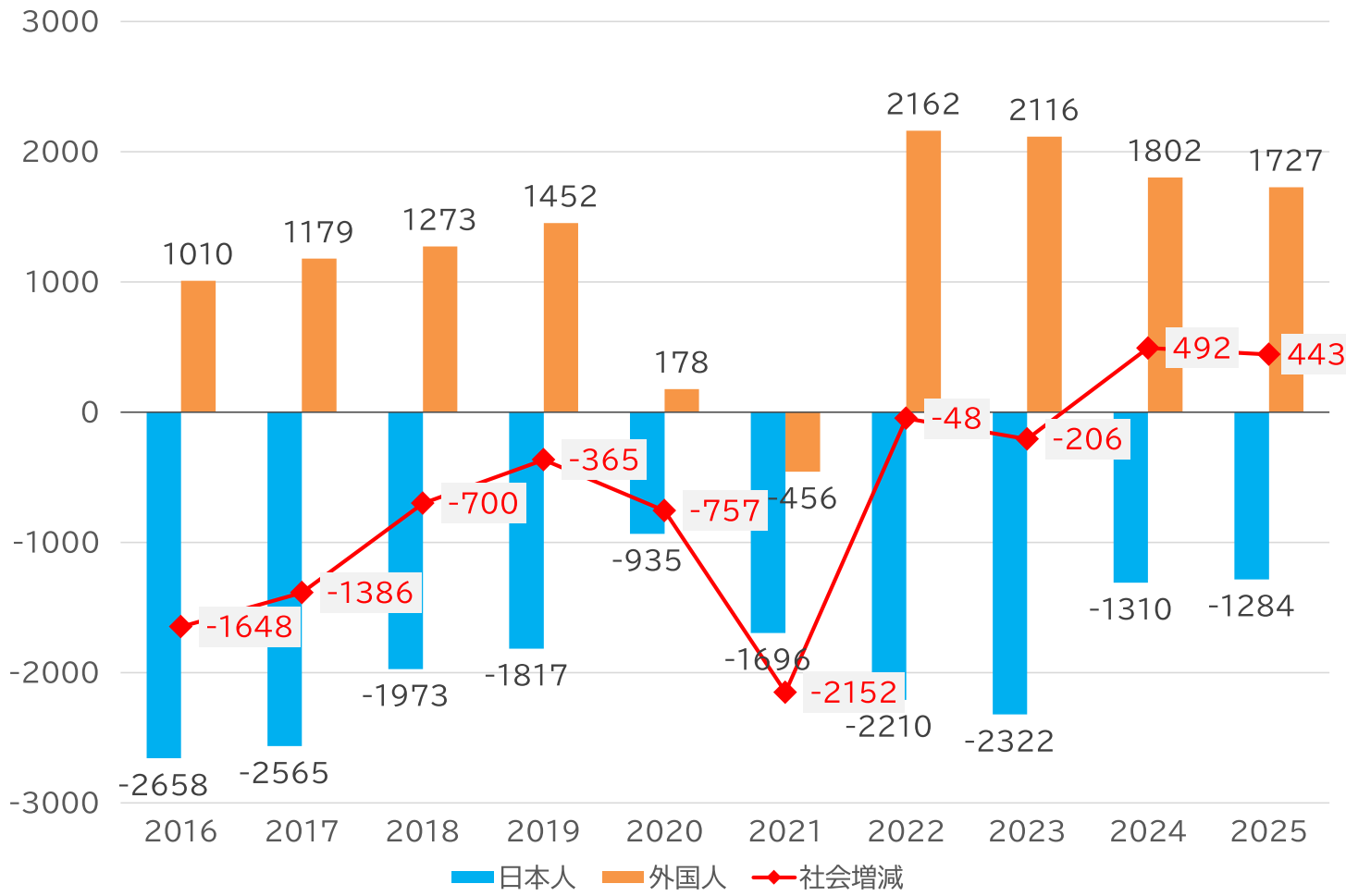
※人口変化率は各年の5年前の人口に対する変化率

下関市人口ビジョン(R6年度改訂版)



下関市人口ビジョン(R6年度改訂版)

北九州市の人口社会動態・外国人人口



2024年外国人人口

韓国・朝鮮	4,486	26.0%
中国	3,158	18.3%
ベトナム	3,135	18.1%
ネパール	2,417	14.0%
インドネシア	1,054	6.1%
フィリピン	836	4.8%
ミャンマー	606	3.5%
台湾	177	1.0%
その他	1,411	8.2%
合計	17,280	

(出典)北九州市時系列統計(https://www.city.kitakyushu.lg.jp/shisei/menu05_0127.html)より作成

人口減少の影響の顕在化

産業医科大若松病院(2027.5閉院)

(出典)西日本新聞2026年5月27日朝刊

北九州 赤字続き来年5月めど

学校法人が同日の理事会で方針を決めた。若松病院は150床。手術や入院が必

「若松市立若松病院」は、若松市にある公立の総合病院である。敷地面積は約100,000平方メートル、病床数は約400床、診療科目は内科、外科、小児科、産婦人科、皮膚科、泌尿器科、眼科、耳鼻咽喉科、歯科、放射線科、検査科などがある。また、救急科、ICU、NICU、手術室、透析室、緩和ケア科など、高度な医療を提供する施設も完備している。若松市立若松病院は、若松市の医療の中心として、市民の健康と生活を支えている。

人件費高騰 厳しさ増す

三宮では世に大きな病院が
産院の大宮総合病院、九州市
の開創のよろな病院の
開創は、各地で相次いでいる。
九代ではタラウ米大医館、十二
代「開陽丸」米米、米年19月
基に開創される見通し。医療も
人々の生活に人件費面などで
概々が押ししており、大宮病院
も例外でないことがうかがい
なっている。

[illegible]

地域医療体制 どう再構築

区は4月、多額の赤字を抱えていた市川総合病院（千葉県市川市）の経営を、別の大学に譲渡した。

全国医学部長病院院長会議によると、大年病院は1力所のうち24年度は医療材料高騰などで7割が赤字。増収に向けて診療を拡大する一方、かえって人件費や設備費が増え、増収減益となる傾向にある。

城西大教授（行政学）は「大学病院は本来、高度医療や医療派遣を担うもの。患者に身近な医療は近隣に任せ、本来の使命に往力することが地域にとってプラスになる」と指摘する。

即ちその方では医療政策を進めている。人口減少や高齢化、

る構想を推く。ただ、それを担う市中病院が経営では厳しい。帝國データーバンクによると、25年の医療機関の倒産率は06年、休廃業・解散は23万件で過去最多を更新した。国は26年度の診療報酬について、全体で12年ぶりのプラス改定としたが、現場には不足を懸念する声もある。

る。伊田は、この方針に従って、医療体制の再構築を課題。伊田教授は都市部以外の医療体制について「地域」として必要な医療機関は経営が厳しくても強要するよう、国や自治体が支援していくのが大切な点と指摘した。

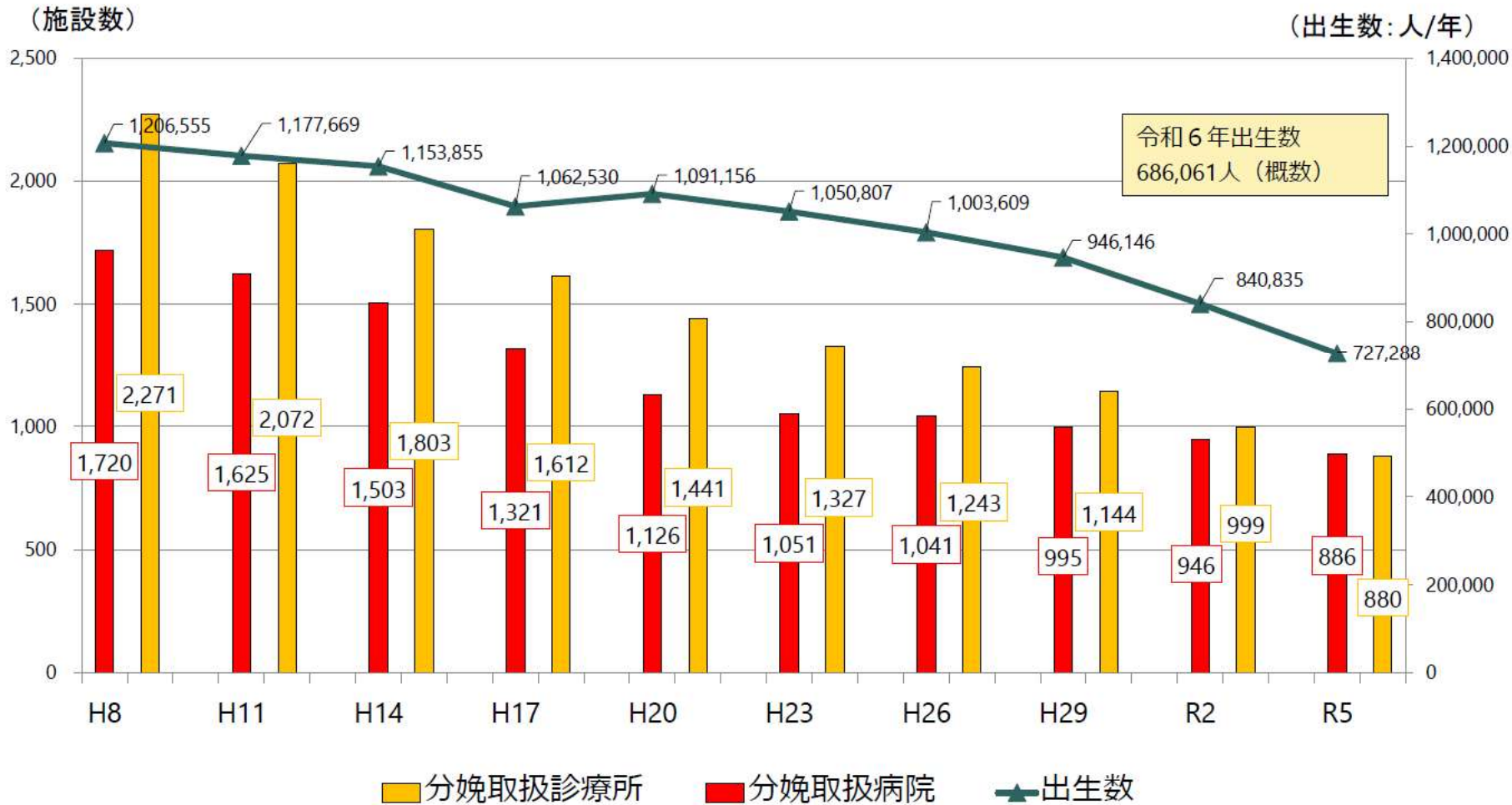
(後略) 丸田みずほ 斎藤孝

(出典)西日本新聞2026

(出典)西日本新聞2026年5月28日朝刊

出生数と分娩取扱医療機関数の推移

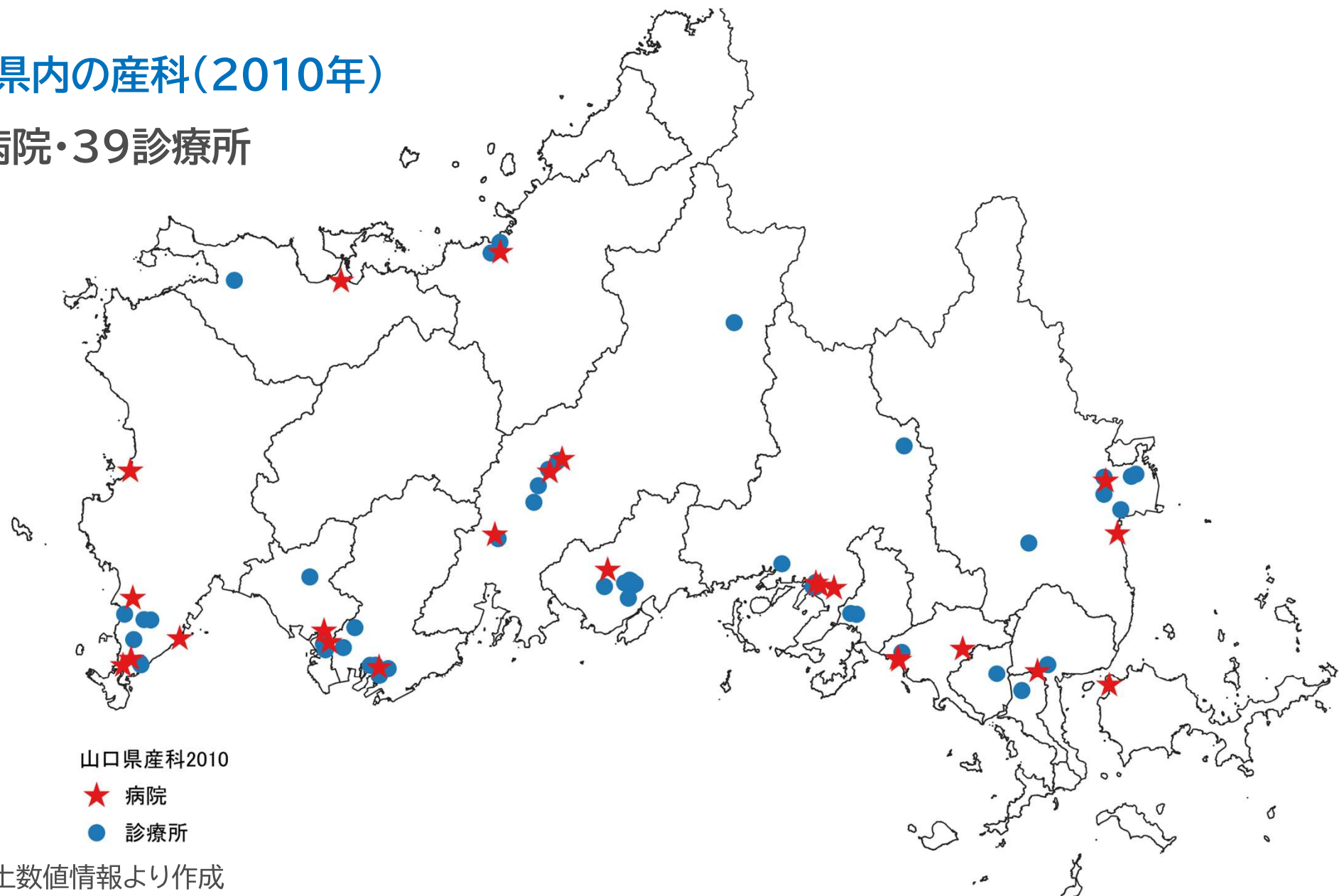
○ 出生数は減少しており、併せて分娩を取り扱う医療機関も減少している。



(出典)厚生労働省
「小児医療及び周産
期医療の提供体制等
に関するワーキング
グループ」第1回会議
(2025.10.1)資料

出典:厚生労働省「医療施設調査(動態・静態)」、「人口動態調査」₈

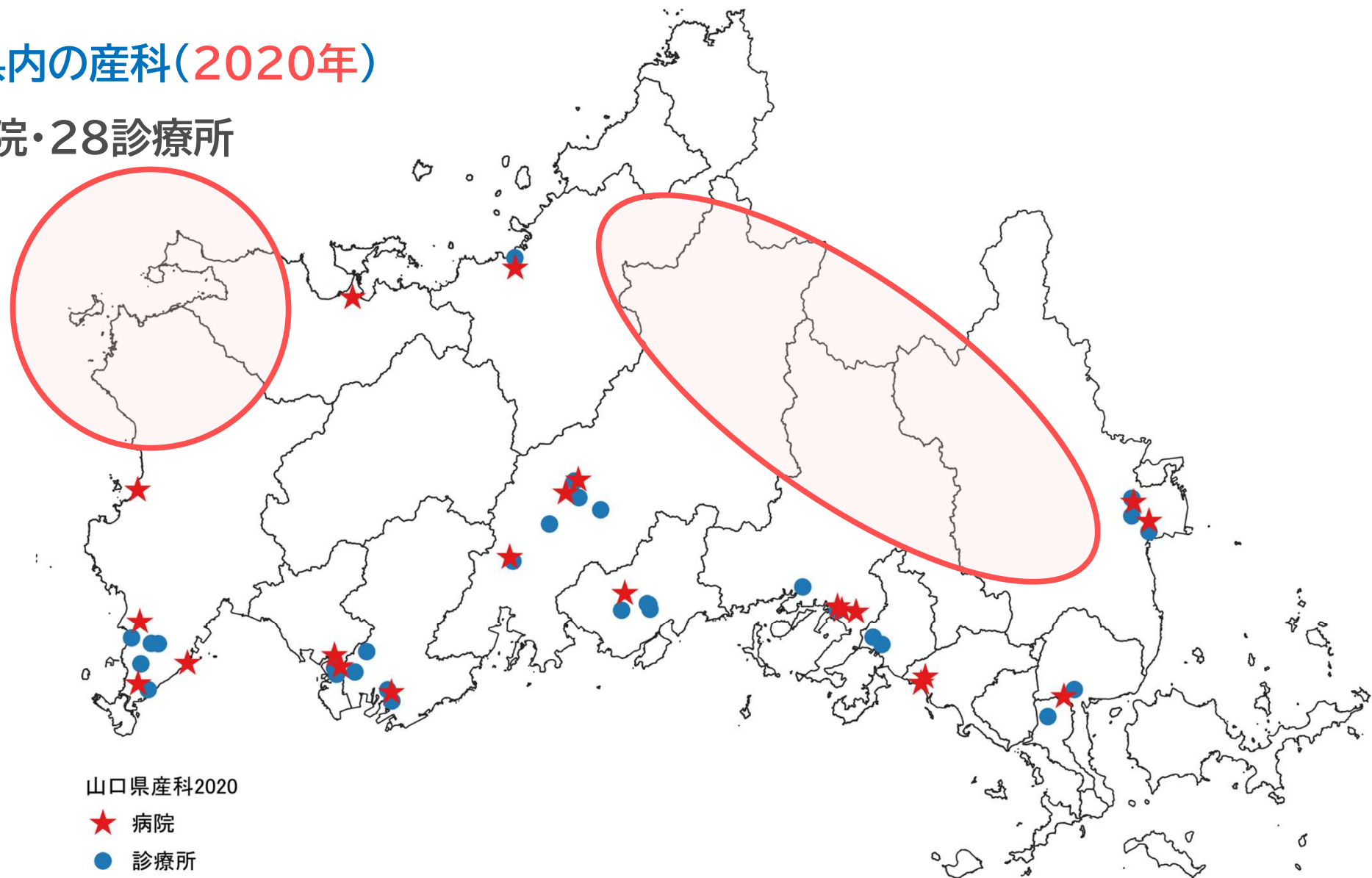
27病院・39診療所



(出典)国土数値情報より作成

山口県内の産科(2020年)

24病院・28診療所

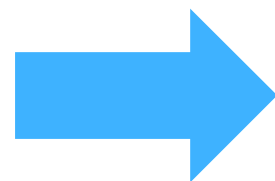


(出典)国土数値情報より作成。元データより宇部興産中央病院(産婦人科となっているが、実際は婦人科のみ)は削除



(出典)国土数値情報により作成。

済生会豊浦
→2027年度産科診療終了?



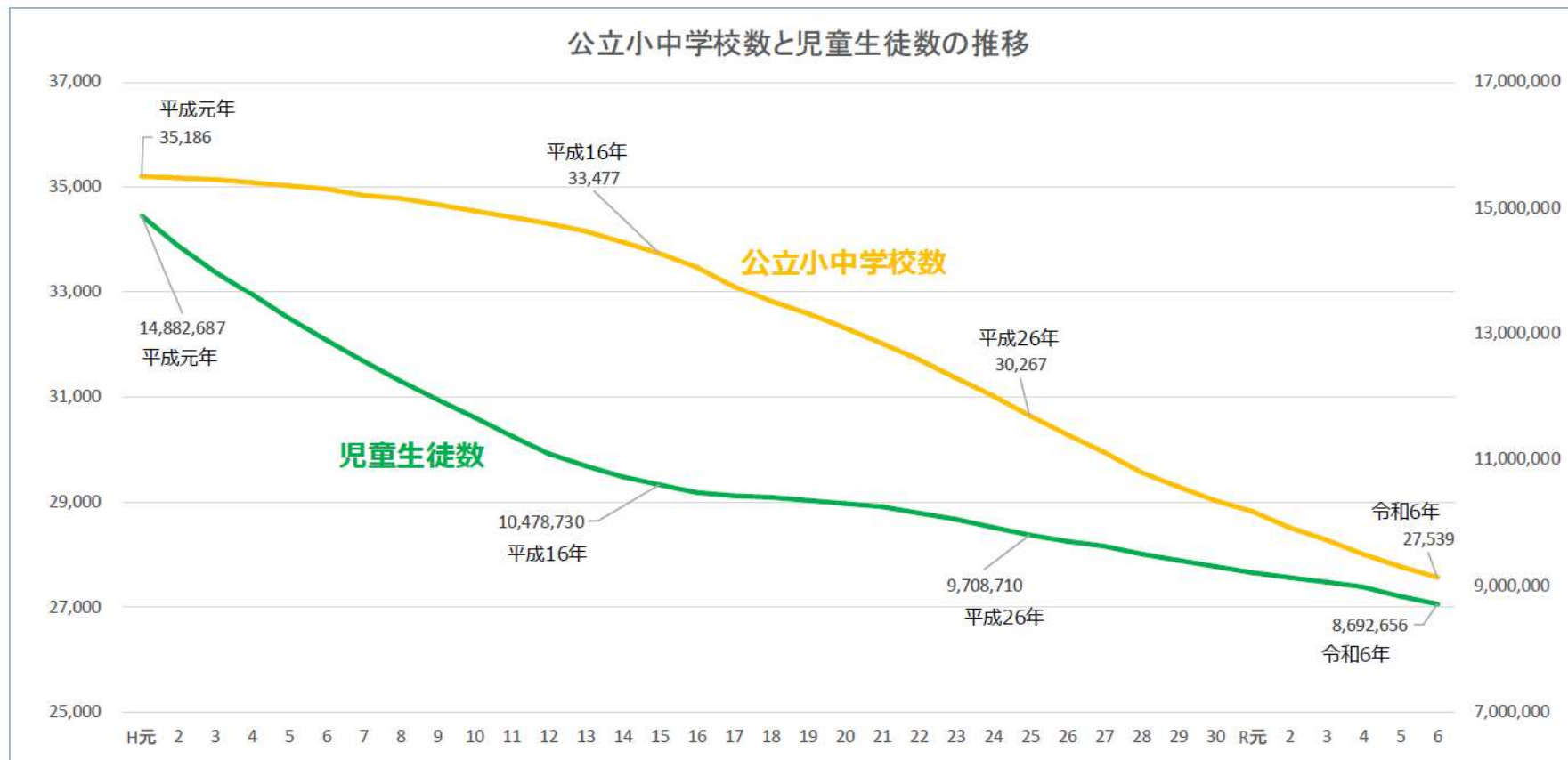
新下関市立病院整備
基本計画(骨子)(2026.3)
→病床稼働率を勘案し、
産科・小児科は設置しない



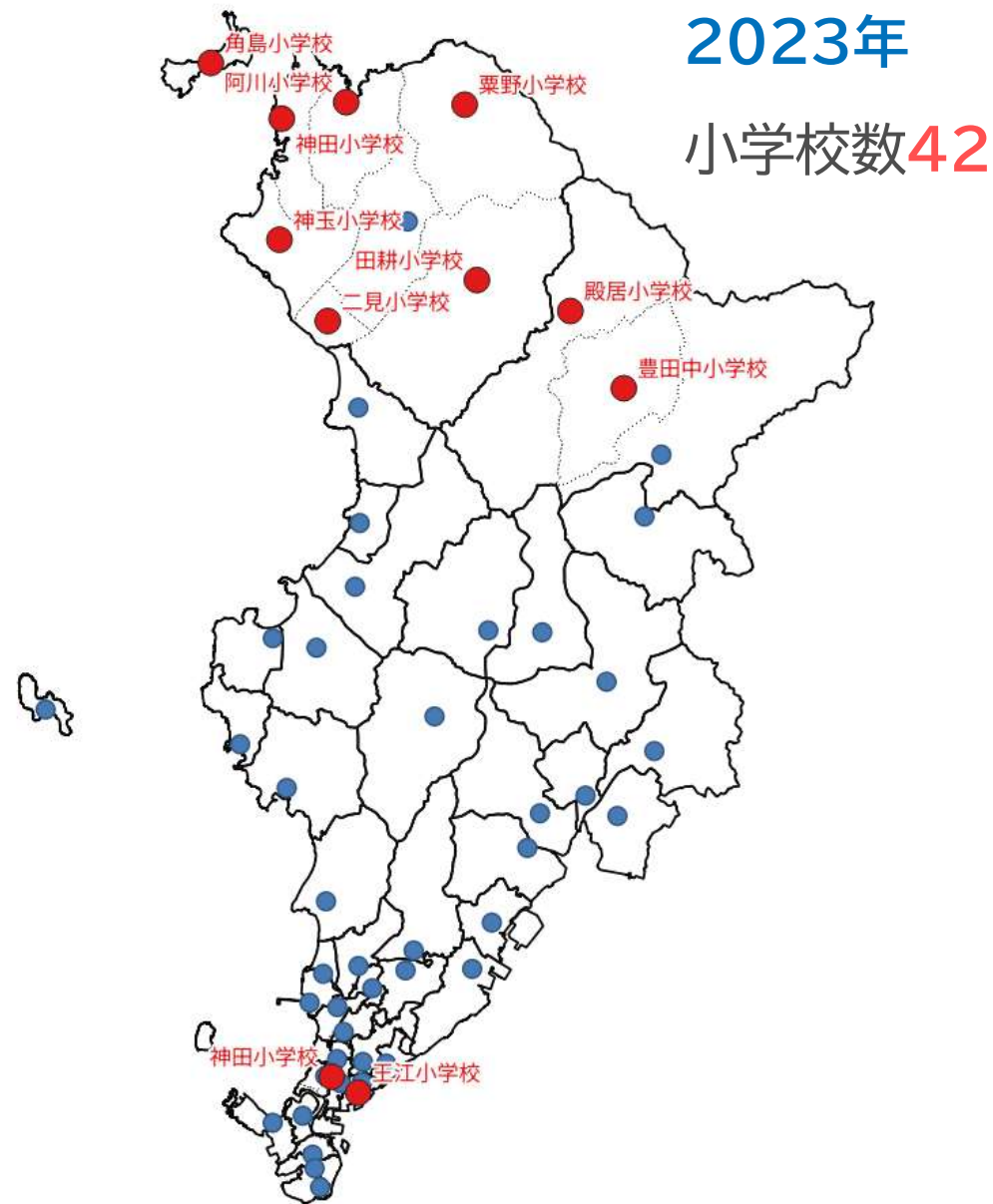
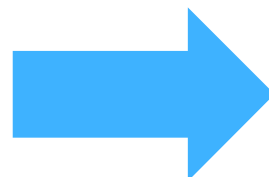
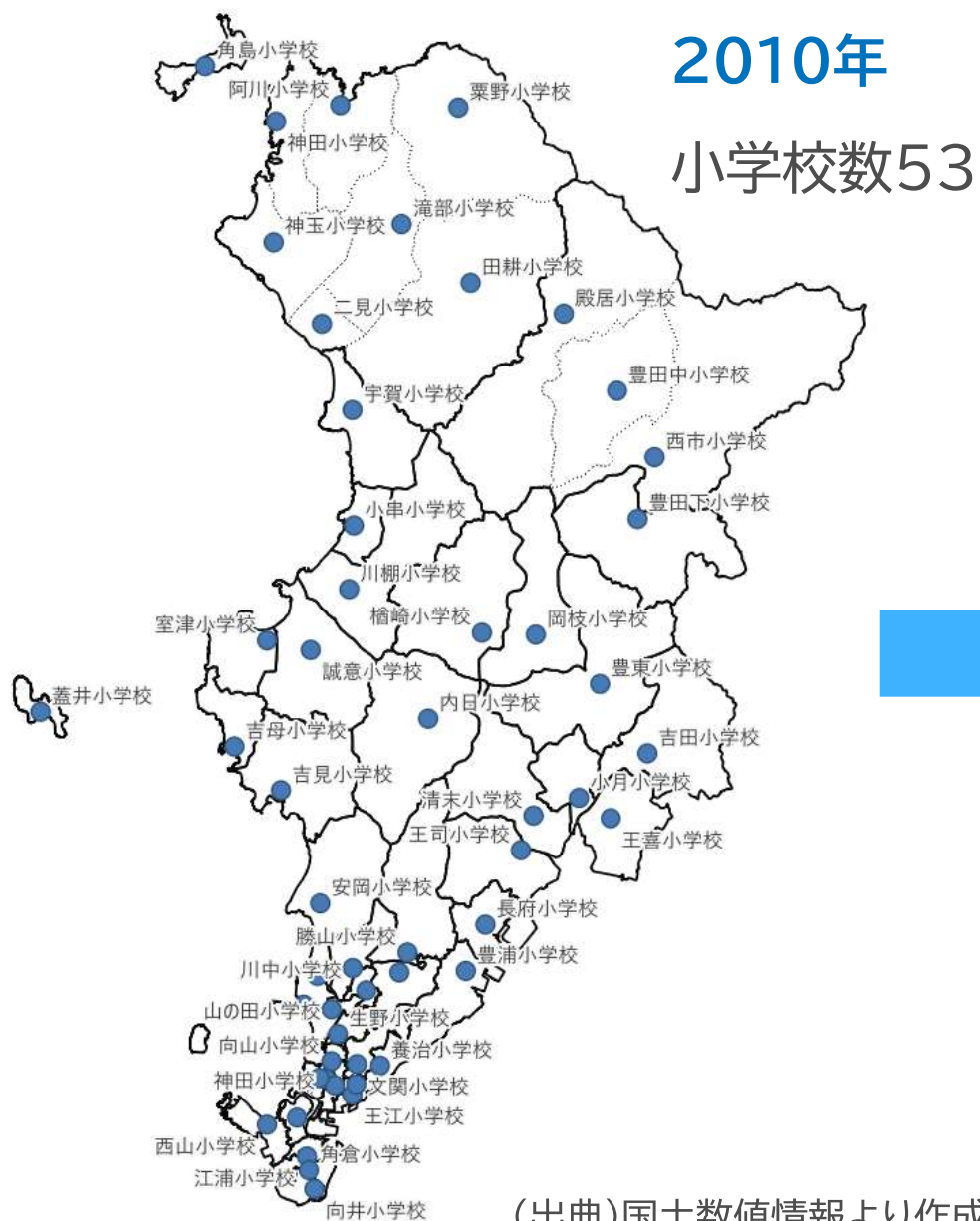
関門医療センター
→産科の扱い小(R7:分娩2件)
※R8下関医療圏地域医療構想調整会議資料

公立小中学校数と児童生徒数の推移（H元～R 6）

- 令和6年度の公立小中学校の学校数は、平成元年度と比較して21.7%(7,647校)減少、10年前（平成26年）と比較して9.0%(2,728校)減少。
- 令和6年度の公立小中学校の児童生徒数は、平成元年度と比較して41.6%(6,190,031人)減少、10年前（平成26年）と比較して10.5%(1,016,054人)減少。



(出典)文部科学省
「「令和の日本型学校教育」を推進する学校の適正規模・適正配置の在り方に関する調査研究協力者会議」第1回会議
(2025.3.5)資料



(出典)国土数値情報より作成

2025年下関市立学校適正規模・適正配置基本計画 (第4期R7-11)

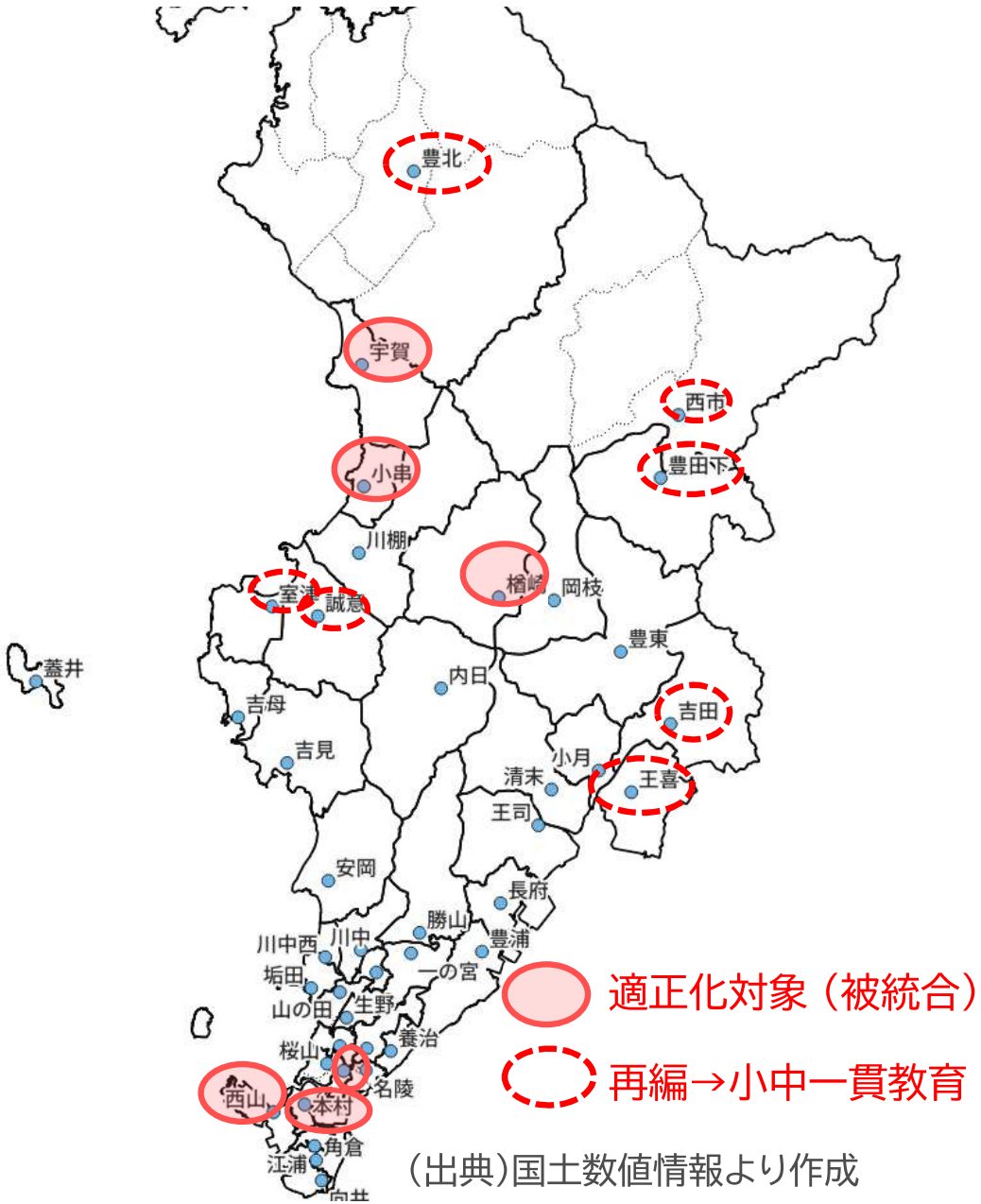
■適正化の組み合わせ

		対象校	小中一貫教育	学校位置※1
旧下関市中心部	①	文洋中 向洋中		旧神田小学校 (西神田町5-1)
	②	関西小 桜山小		桜山小
	③	本村小 西山小 玄洋中	○	玄洋中
旧下関市周辺部	④	吉田小 王喜小 木屋川中	○	王喜小 木屋川中
総合支所管内	⑤	檜崎小 岡枝小		岡枝小
	⑥	豊田下小 西市小 豊田中	○	西市小 豊田中
	⑦	室津小 誠意小 豊洋中	○	誠意小 豊洋中
	⑧	宇賀小 小串小 川棚小		川棚小
	⑨	豊北小 豊北中	○	豊北中

(備考)

※1 学校位置は、統合前の学校名による位置のみを示したものです(校名は統合前の名称)。

(出典)下関市立学校適正規模・適正配置基本計画【第4期:R7～R11】の概要



公共交通(鉄道)の状況

2023年豪雨 山陰本線 2023年6月～2025年9月運休
美祢線 復旧断念・BRTによる復旧を検討中



(出典)朝日新聞2024年3月29日



図 7 施設分布

資料：沿線住民アンケート等より作成

(出典)山口県(2026)「美祢線沿線地域公共交通計画(素案)」

山陽本線長府駅(下り)・山陰本線小串駅・滝部駅(下り)の時刻表

長府駅山陽本線 標準時刻		小串駅山陰本線 標準時刻		滝部駅山陰本線 標準時刻	
時		時		時	
5	59 下	5	45 下	6	36 小
6	30 下 49 下	6	28 下 46 下	7	
7	9 下 22 下 35 下 47 下 56 下	7	7 下 31 下 54 下	8	1 下 46 小
8	7 下 27 下 37 下 49 下	8	32 下	9	
9	10 下 32 下 53 下	9	14 下 53 下	10	35 下
10	28 下	10		11	
11	0 下 58 下 ◆	11	2 下	12	49 小
12	21 下 ◆	12	11 下	13	53 下
13	1 下 36 下	13	19 下	14	

(出典)JR西日本「JRおでかけネットHP」(アクセス日:2026年8月24日)

九州管内ローカル鉄道のあり方検討(鉄道再構築に係る協議)状況(R7.12現在)

○ 多くのローカル鉄道において、利用状況の低迷等により厳しい経営状況が続く中、九州各地のローカル鉄道において、地域の関係者間で今後のあり方等に関する検討を行う動きが見られる。

島原鉄道線(諫早～島原港)

- ・ R4.11より、長崎県が「島原鉄道活性化検討部会」を設置。
- ・ 鉄道事業者、沿線市町村など関係者間で、島原鉄道沿線地域の持続可能な公共交通の確保・維持に係る今後の方向性等について検討中。

肥薩おれんじ鉄道線

- ・ R6.6に、鹿児島県・熊本県を事務局とする任意の協議会を立上げ。肥薩おれんじ鉄道の利用者利便性を確保しつつ、将来にわたり持続的に運行可能となる方策について、データ等を整理しつつ検討。
- ・ R6.12に、法定協議会「肥薩おれんじ鉄道未来戦略検討委員会」を設置。R7.6第4回法定協議会にて、地域公共交通計画を策定。R7年度は、鉄道事業再構築実施計画を策定予定。

JR指宿枕崎線(指宿～枕崎)

- ・ R6.8に、鹿児島県を事務局として、県・沿線自治体・JR九州等で構成される任意協議会「指宿枕崎線(指宿・枕崎間)の将来のあり方に関する検討会議」を立上げ。

平成筑豊鉄道 伊田線・糸田線・田川線

- ・ R6.7、平成筑豊鉄道(株)が沿線市町村に対し、将来の平成筑豊鉄道路線のあり方議論のための法定協議会設置を要請。
- ・ R6.10、沿線市町村が福岡県に対し、当該法定協議会の組織を要請。
- ・ R7.1、福岡県が法定協議会「平成筑豊鉄道沿線地域公共交通協議会」を立上げ。R7年度中に平成筑豊鉄道の今後のあり方に係る大きな方向性を決定することを目標に協議中。

JR肥薩線(八代～吉松)

- ・ 令和2年7月豪雨で被災、国交省鉄道局・熊本県でR4.3に「JR肥薩線検討会議」を設立。復旧方法及び復旧後の肥薩線のあり方などについて検討。
- ・ R6.4に、八代～人吉間を鉄道復旧させる方向で国・県・JR九州の3者で基本合意
- ・ R6年度は下部WGにて、日常・観光利用促進に係る取組について検討深度化を行い、R7.3に、2033年頃の鉄道復旧を目指す方向で最終合意。

JR日南線(油津～志布志)

- ・ R7.10に、宮崎県、鹿児島県を事務局として、県・沿線自治体・JR九州等で構成される任意協議会「日南線(油津・志布志間)の将来を考える会議」を立上げ。



(注)
○ JR九州
○ 佐賀・長崎鉄道管理センター(運行はJR九州)
○ JR西日本(博多～博多南)
○ 西日本鉄道
○ 福岡市交通局
○ 南阿蘇鉄道管理機構(運行は南阿蘇鉄道)
○ その他の事業者

(令和5年12月末現在)

九州運輸局「公共交通に関する政策と取組について」
2025年度公共交通シンポジウムin九州「若年層に向けた公共交通の利用促進」
2026.1.26講演資料

今後の国土政策への期待

国土形成計画法(2005年) ← 国土総合開発法

法改正のねらいの一つが、**地方分権**への対応

第三条(基本理念) …**地方公共団体の主体的な取組を尊重**しつつ…国が本来果たすべき役割を踏まえ、**国の責務が全うされることとなるよう**定める…

第六条(全国計画) 国は、総合的な国土の形成に関する**施策の指針**となるべきものとして、全国の区域について、国土形成計画を定める…

第九条(広域地方計画)

2 前項の国土形成計画(以下「広域地方計画」という。)には、**全国計画を基本**として、次に掲げる事項を定めるものとする。

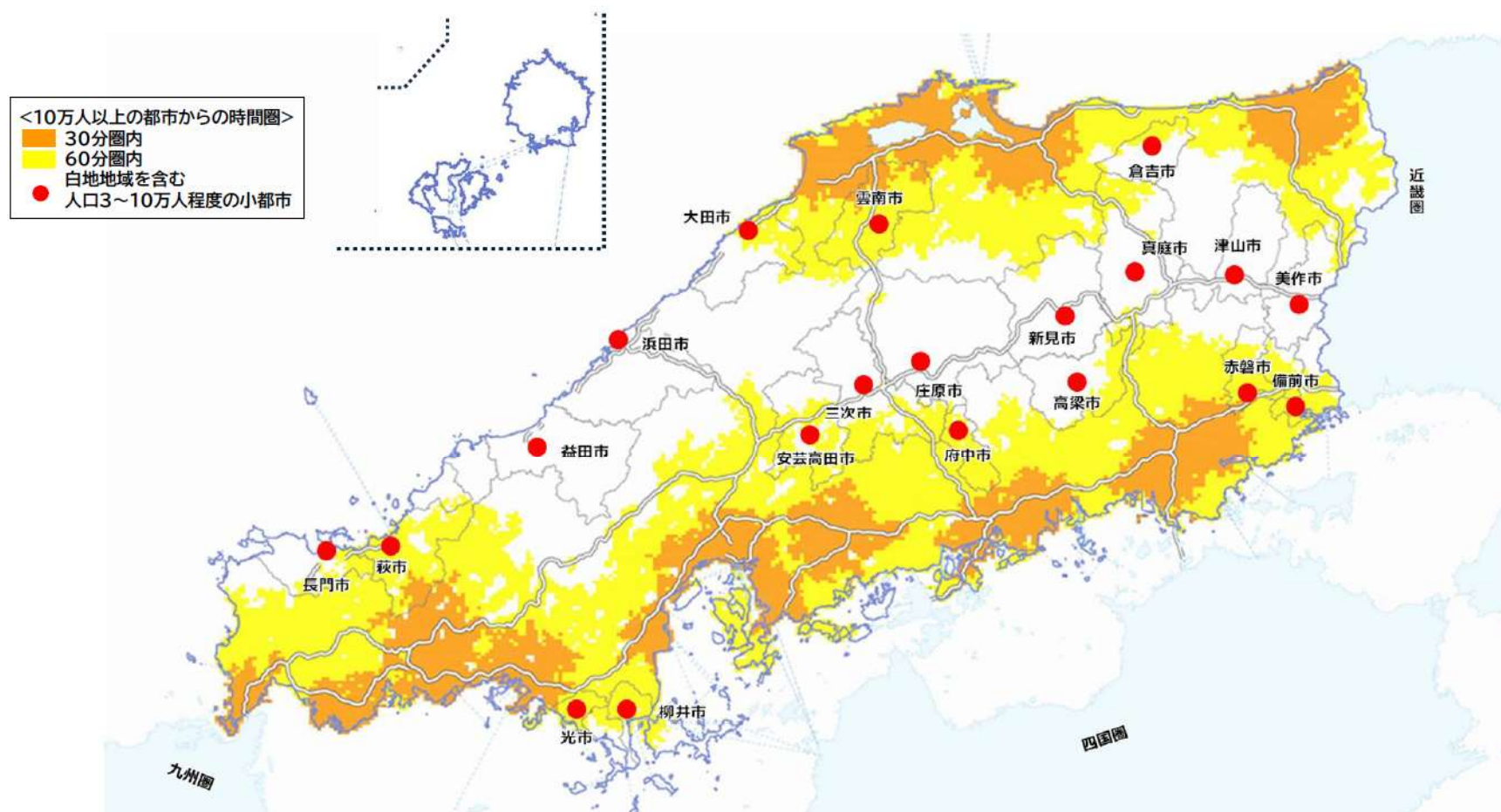
…

三 当該広域地方計画区域における前号の目標を達成するために**一の都府県の区域を超える広域の見地から必要と認められる主要な施策**…

国土計画の変遷

1950年	国土総合開発法	縮小した国土の資源を活用する特定地域の開発
1962年	所得倍増・一全総	太平洋ベルト地帯構想・工業拠点の開発
1968年	新全総	大規模プロジェクト (交通・情報ネットワーク、産業開発、環境保全)
1977年	三全総	定住構想・モデル事業による定住圏の整備
1987年	四全総	多極分散型国土、交通・情報・交流のネットワーク
1998年	21世紀グランドデザイン	多軸型国土、広域国際交流圏、多自然居住地域
2008年	第1次国土形成計画	広域ブロックの自立的発展、持続可能な地域形成
2015年	第2次国土形成計画	対流促進型国土、「コンパクト＋ネットワーク」
2021年	第3次国土形成計画	重層的な生活・経済圏域、地域生活圏の形成

広域地方計画に見る地域構造



※2020年国勢調査において、10万人以上の人口規模の市の中心（市役所）から道路及びフェリーを利用して到達できる時間圏域を表示
 ※総合交通分析システム（NITAS2.8）を用いて作成 ※道路種別：有料道路＋一般道路、道路ネットワーク年次：2021年3月

図4 人口10万人以上の都市からの時間圏域

（出典）（第3次）中国圏広域地方計画（2026）

＜参考資料＞第2章第1節関係

＜九州圏の現状と課題 1－8＞

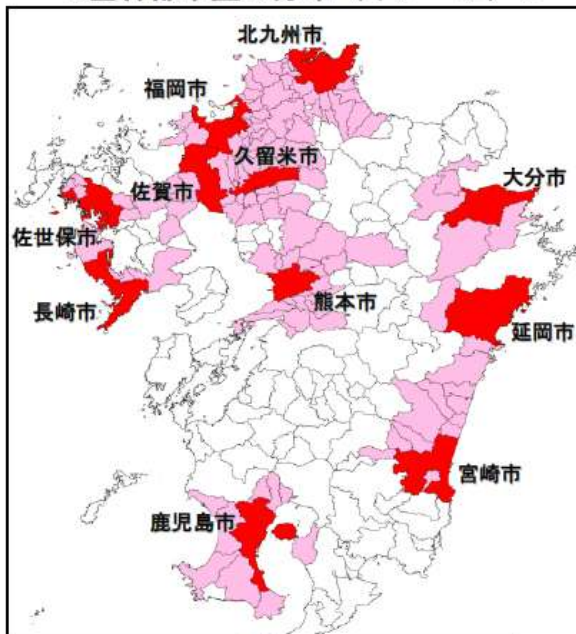
基幹都市圏が適度に分散し都市と自然が近接する圏土構造

（中枢拠点となる福岡・北九州都市圏を始め東西南北に適度に分散する基幹都市圏（その2））

- ・福岡、北九州、熊本、鹿児島を始めとする基幹都市圏では、高次都市機能等の集積が進展している。
- ・大牟田、八代、都城を始めとする拠点都市圏では、一定規模の都市機能の集積が進んでいる。

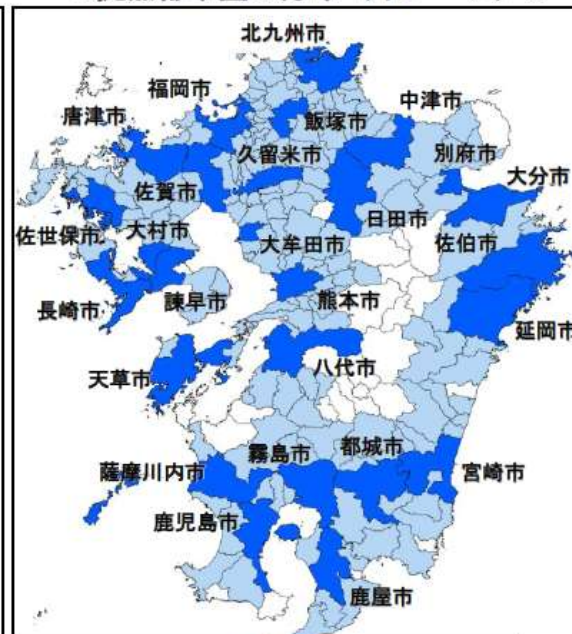
＜基幹都市圏の分布（イメージ）＞

＜拠点都市圏の分布（イメージ）＞



凡例

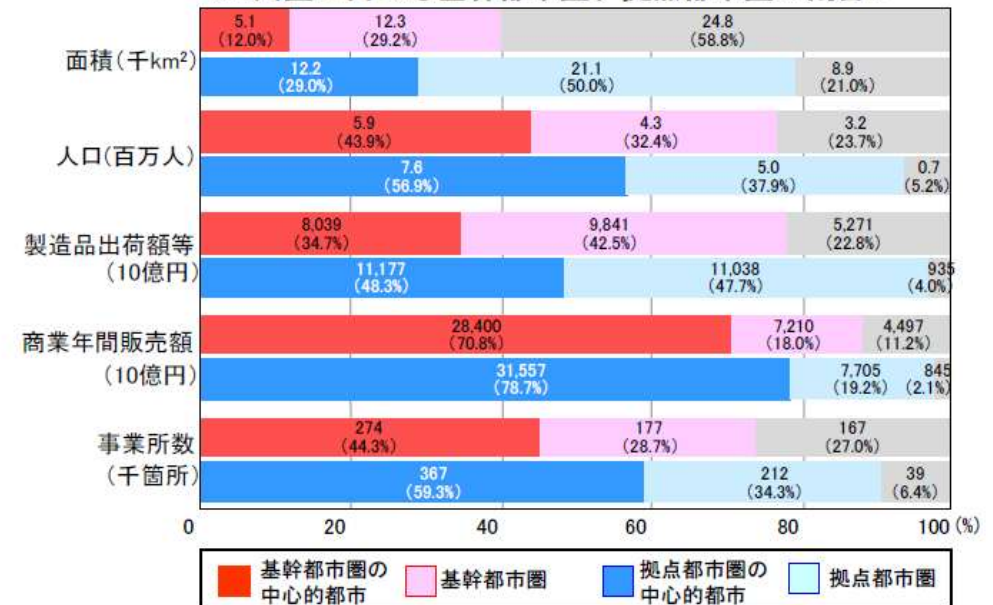
- 基幹都市圏の中心的都市
- 基幹都市圏の中心的都市への5%通勤通学圏



凡例

- 拠点都市圏の中心的都市
- 拠点都市圏の中心的都市への1時間圏

＜九州圏に占める基幹都市圏、拠点都市圏の割合＞



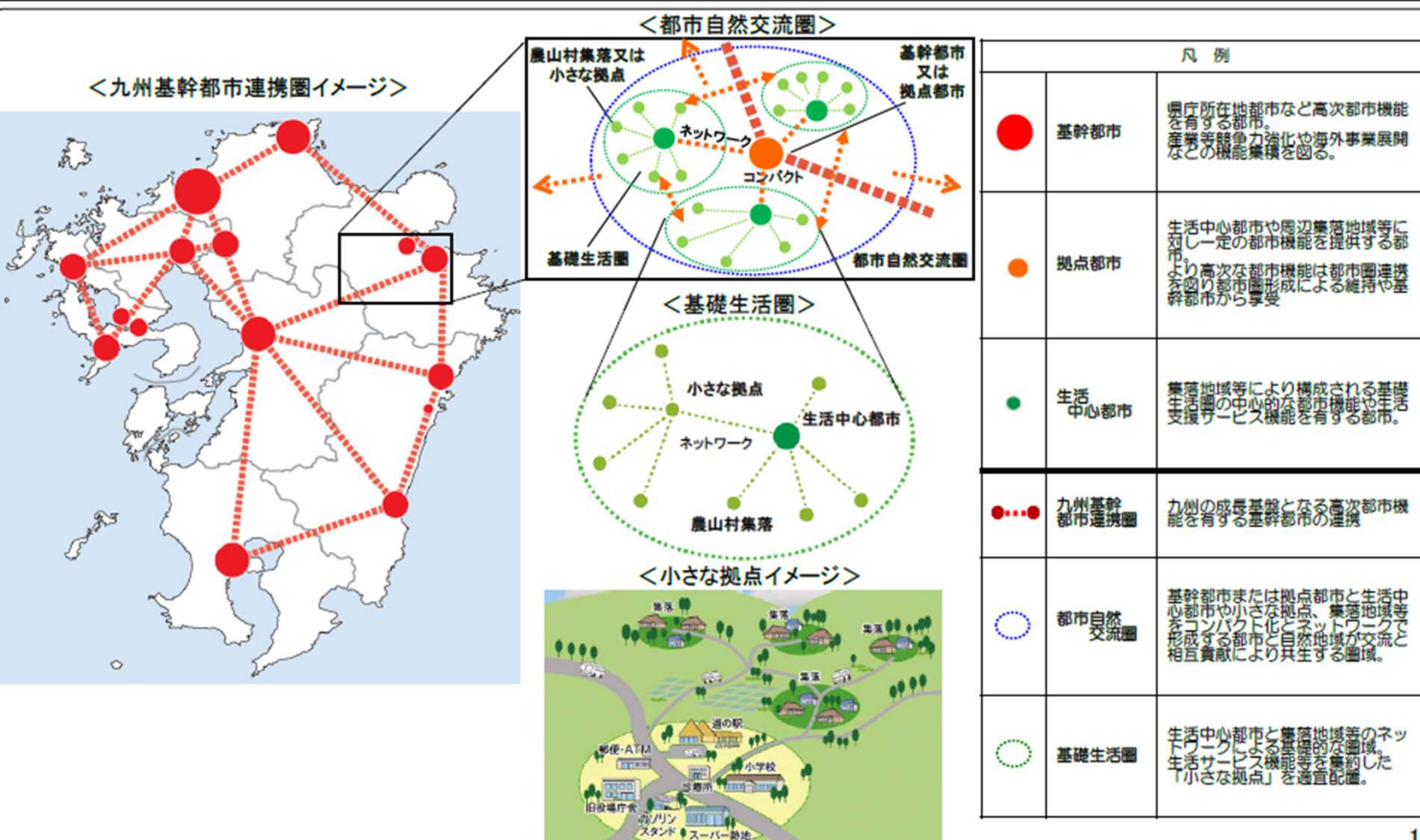
出典) 面積：国勢調査 2005（総務省）、人口：住民基本台帳人口 2008（総務省）
 製造品出荷額等：工業統計 2007（経済産業省）、商業年間販売額：商業統計 2007（経済産業省）
 事業所数：事業所・企業統計調査 2006（総務省）
 ※ここで言う基幹都市圏は、基幹都市圏の中心的都市への5%通勤通学圏とした。
 ※ここで言う拠点都市圏は、拠点都市圏の中心的都市への1時間圏とした。

（出典）（第1次）九州圏広域地方計画 参考資料（2009）

(2) 三層の重層的な圏域構造からなる「元気な九州圏」

○三層の重層的な圏域構造(九州基幹都市連携圏・都市自然交流圏・基礎生活圏)を形成し、圏域内の連携の強化により「元気な九州圏」を確立。

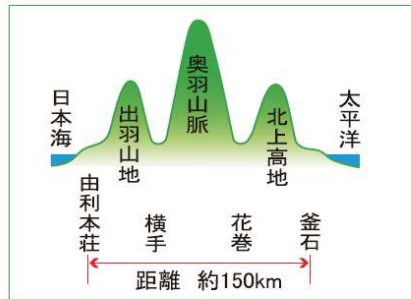
- ・九州基幹都市連携圏：ブロック中枢都市・福岡をはじめとする基幹都市の高次都市機能の向上・連携により九州の成長基盤となる。
- ・都市自然交流圏：都市と農山漁村等を含む圏域において、コンパクト化とネットワークによる都市と自然地域の交流と相互貢献による共生を図る。
- ・基礎生活圏：集落地域等がネットワークで構成される基礎的な圏域において、暮らしやすい生活環境の保全と生活支援機能の維持を図る。



(出典)(第2次)九州圏広域
地方計画 参考資料
(2016)

広範囲に都市が分散する圏土構造

- 広大な圏土は脊梁山脈に分断され、都市間距離が長い分散型の圏土構造になっています。



凡例(人口規模)	
●	人口40万人以上
○	人口30万人以上40万人未満
○	人口20万人以上30万人未満
○	人口10万人以上20万人未満

平成17年国勢調査



※都市間距離:東北圏平均約29km、全国平均約22km

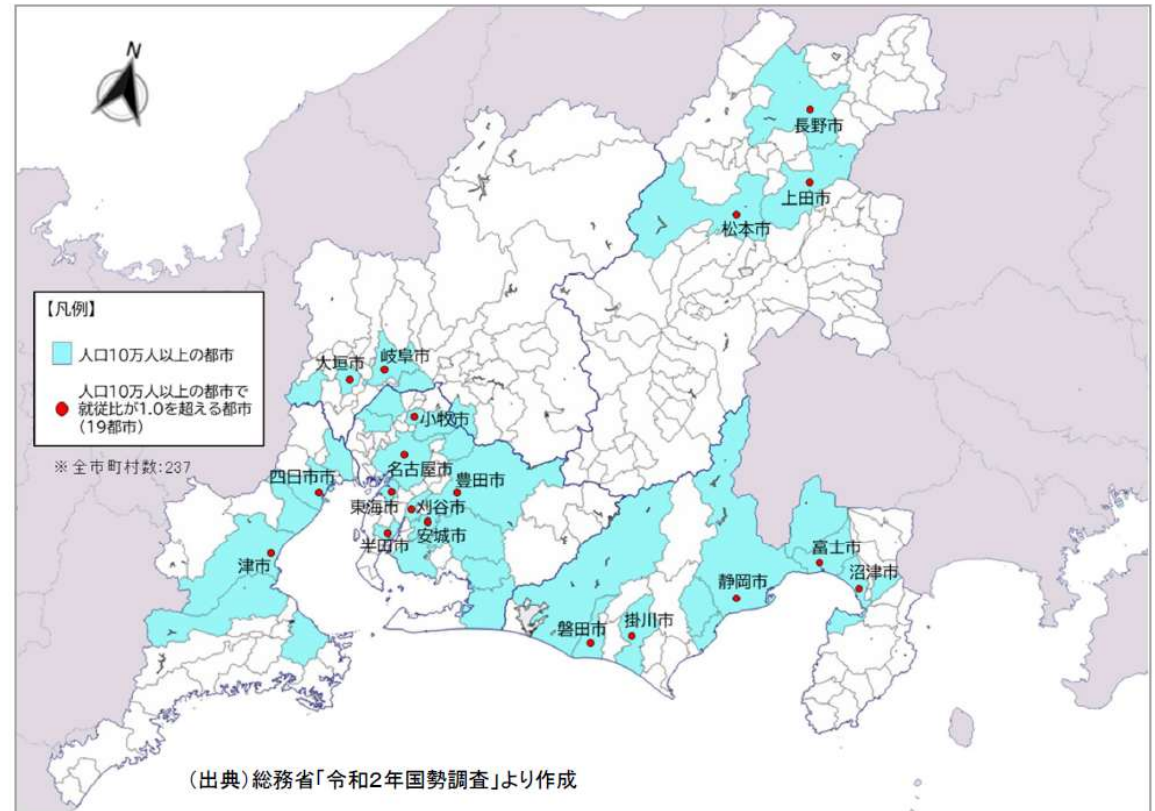


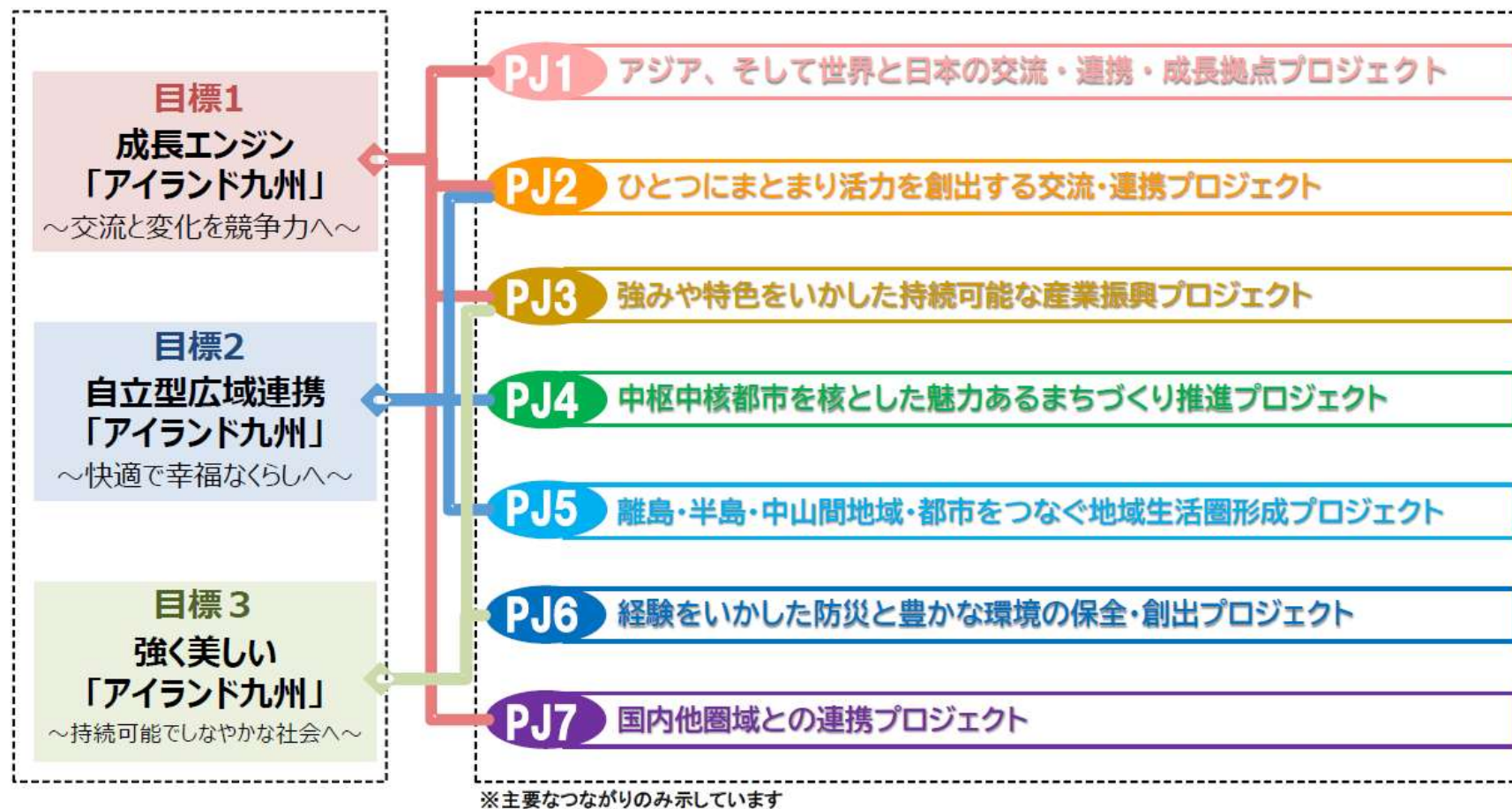
図2 中部圏の10万人以上の都市及び就従比1以上の都市の位置図

(出典)(第1次)東北圏広域地方計画 参考資料(2009)

(出典)(第3次)中部圏広域地方計画 (2026)

広域地方計画

都府県にまたがる「**広域連携プロジェクト**」を重視



(出典)第3次九州圏広域地方計画パンフレット(2026)

2

ひとつにまとめ活力を創出する交流・連携プロジェクト

- 中枢中核都市から地方の中心都市を核とした地域生活圏、小さな拠点を核とした集落生活圏までを、陸海空の交通ネットワークでシームレスに連結することで、圏域内での交流・連携を促進し、九州圏全体での活力を創出する。

1

循環型連携の強化によるシームレスな九州圏の構築

中枢中核都市内の交通機能充実と拠点連結型圏域の構築

中枢中核都市と各地域生活圏等とを結ぶ交通ネットワーク強化、拠点や結節点等の整備・強化やネットワーク形成

高規格道路ネットワーク、幹線鉄道ネットワークの充実・強化

高規格道路ネットワークの整備推進、高規格道路をつなぐ道路ネットワークの充実・強化

広域圏内の生活圏とのネットワーク強化

広域圏内の生活圏とのネットワークを強化し、一体的な広域圏の自立的経済循環システムを構築

▼ 熊本西環状道路



▼ 西九州自動車道



▼ 東九州自動車道



(出典)第3次九州圏広域地方計画パンフレット(2026)

海外含め圏域内外で対流促進させる重層的なネットワークの形成

- 日本海側・瀬戸内側二面活用や三海二山の南北連携からなる「西日本回廊ネットワーク」の形成と拠点間移動の高速化



出典:中国地方 新広域道路交通ビジョンを基に編集

(出典)(第2次)中国圏広域地方計画 パンフレット(2009)

人口減少による国土の持続可能性

身近な**生活圏域の危機**として、現実化しつつある 医療、教育、地域交通

自治体・地域内の取組だけでは、改善に限界

→広域的な持続性の問題に発展

「先の見えない再編」が、居住への不安を拡大 →止まらない人口流出

生活圏レベルの問題に、もっと向き合う国土政策が必要では？

一定水準の生活必須サービス維持には、国のコミットメントが必要(国の責務)

地方の衰退に対する、人々の認識

例:合併後の下関市の公共交通の主要課題 →「旧郡部の交通の維持」に変化

国土の姿・国土の政策に、もっと多くの国民の関心を

「国交省の計画」「地方支分部局の計画」ではない、全国民の計画へ

※本研究はJSPS科研費 JP23K04081の助成を受けたものです。